

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	土地・家屋データ異動件数				#N/A	
事業目標	土地・家屋異動全件処理		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法第364条第3項、第380条	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動(所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等) ≪家屋≫ ・当該年分の異動(所有権移転、新增築、減失等) ○地方税法雄武町第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・ソフト、ハードウェア、画像更新整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・画像データ一部更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	
	事業費(千円)	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999	1,426
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	17,181	10,904	1,426	1,426	1,999	1,426	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,042	10,692	1,350	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	12,042	10,692	1,350				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～655件 家屋異動修正編集・図面作成 異動・過年修正件数～110件 ◆土地・家屋異動実施率～100%	(実施内容等) 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 791件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 264件 ◆土地・家屋異動実施率～100%	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理
		年度達成率	98%	95%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	62%	70%	70%	70%	70%
		備考欄					

事業名	固定資産税支援システム更新(整備)事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町内に所在する固定資産(土地・家屋)の所有者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	土地・家屋データ異動件数
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。		① 土地異動件数	目標年度 令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。			目標値 791件
内容(どのような手段で何を行ったか)	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報(登記済通知書など)を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。	実績値 791件	達成度 100.0%
			② 家屋異動件数	目標年度 令和元年度
			目標値 264件	実績値 264件
			達成度 100.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来すため、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px;">今後の展開方向 (Action)</div> <div style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</div>	<b>継続/現状維持</b>	
	各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。	

- ※展開方向の区分  
継続 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B	
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	標準宅地鑑定評価委託事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	鑑定評価地点数				#N/A	
事業目標	標準地全地点		ハード/ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	○固定資産(土地)の評価替えに係る鑑定評価 ・標準宅地 ～ 全65地点		・不動産鑑定士への委託による 土地鑑定評価の実施			・不動産鑑定士への委託による 土地鑑定評価の実施	
	事業費(千円)	8,069	0	4,000	0	4,069	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,069		4,000		4,069	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,990	0	3,990	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,990		3,990			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【評価・実績】		標準宅地の鑑定評価 《標準宅地～全65地点》			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	標準地全地点		標準地全地点
			年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	0%
			後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	49%	49%
	備考欄						

事業名	標準宅地鑑定評価委託事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町内に所在する宅地を有する人	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	標準宅地鑑定評価地点数								
抱える課題やニーズ	雄武町内における宅地の適正な評価	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施し、土地の適正な価格を把握する。	① 標準宅地鑑定評価地点数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>65地点</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>65地点</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	65地点	実績値	65地点	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	65地点										
実績値	65地点										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	令和3年度の固定資産(土地)評価替えにおいて宅地の適正な評価を実施し、税負担の公平性を確保する。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	標準宅地の鑑定評価業務委託	雄武町内の標準宅地(全65地点)の鑑定評価を不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って、地価公示価格・北海道地価調査価格等との均衡にも配慮した鑑定評価を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	宅地評価の根拠となるものであり、時勢に応じた評価の見直しを行わなければ、税負担の公平性が損なわれることとなる。また、固定資産税における宅地の評価は「固定資産評価基準」に位置づけられており、町で実施しなければならない事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	令和3年度基準の評価替えに向け、標準宅地の適正かつ公平な価格を把握することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	鑑定評価については不動産鑑定士に業務委託する必要がある、多様な条件から標準宅地の適正な時価を求めるには欠かせない手法である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

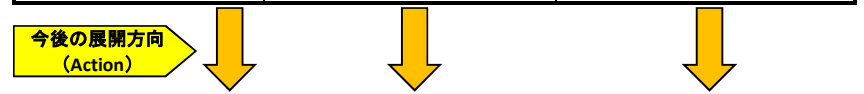
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業の実施により、宅地の適正な評価を行うことで、税負担の公平性が確保される。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地方税法の規定に基づき総務大臣が定める「固定資産評価基準」に規定された宅地の鑑定評価であり、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		



継続/現状維持		
宅地の鑑定評価は、固定資産(土地)の評価替えに当たり、3年ごとに実施するものであり、税負担の公平性を確保・維持するために必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

- ※展開方向の区分  
継続 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03010030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	4	財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	課税事務における電子化の推進				#N/A	
事業目標	エルタックス審査システムの運用		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	○エルタックス審査システムの運用 ・住民税金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス (法人町民税、給与支払報告書、償却資産)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)	・エルタックス審査システム運用 (ASPサービス利用料等)
	○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構 への負担金	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税電子化協議会負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税共同機構負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税共同機構負担金)	・エルタックス運営経費負担 (地方税共同機構負担金)
計 画 事 業 費	事業費(千円)	5,712	1,078	1,088	1,182	1,182
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	5,712	1,078	1,088	1,182	1,182	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,101	1,038	1,063	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,101	1,038	1,063			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) エルタックス審査システム運用	(実施内容等) エルタックス審査システム運用	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	審査システムの運用 96%	審査システムの運用 98%	審査システムの運用 0%	審査システムの運用 0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	18%	37%	37%	37%
		備考欄				

事業名	エルタックス(地方税ポータルシステム)推進事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	高橋 洋祐

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町における納税義務者、申告義務者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ①【年金特別徴収データ】 ⇒1458件 【確定申告データ】 ⇒1518件 ②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒127件 ・給与、年金支払報告書 ⇒204件 ・償却資産申告⇒172件	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数(受付業務開始⇒H24.11.26～)										
抱える課題やニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税制改正に基づく対応(年金特別徴収、国税データ連携の制度化)</li> <li>・納税者の町税申告における利便性向上</li> <li>・町税における課税事務の効率化</li> </ul>			目標値及び実績値										
どのような状態になることを目指したのか(意図)	電子情報技術を活用することで、納税者の町税申告における負担軽減を図るとともに、町税の課税事務を円滑に実施する。			<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2976件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2976件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>			目標年度	令和元年度	目標値	2976件	実績値	2976件	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度													
目標値	2976件													
実績値	2976件													
達成度	100.0%													
その結果、どのような成果を実現したか ※成果＝目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町税申告における納税者の利便性向上</li> <li>・町税の課税事務における正確性の確保</li> <li>・効果的、効率的な行政運営</li> </ul>		<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>503件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>503件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>			目標年度	令和元年度	目標値	503件	実績値	503件	達成度	100.0%	
目標年度	令和元年度													
目標値	503件													
実績値	503件													
達成度	100.0%													
内容(どのような手段で何を行ったか)	システムの運用(年金特徴、国税連携)	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム(住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務)の運用を図った。												

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	税制改正による個人住民税の年金特別徴収実施、国税における確定申告データの伝送化、給与支払報告書の電子的提出義務化(H26.1～)により、本システムの運用が必須である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施、国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税における課税事務の効率化が図られている。また、町税の電子申告受付開始により、納税者の利便性向上が図られている。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムの運用にあたって、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
納税者の利便性が向上し、町税の課税事務における正確性の確保、効率的な行政運営が図られていることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
納税者の利便性向上や税務行政の効率化を維持するため、本システムを継続運用の上、事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03020010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	4	財政の安定化	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	町税等収納率向上対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	収納率の向上				#N/A	
事業目標	収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例	
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・クレジット収納の調査・研究</li> <li>・各種施策の調査・研究 (コンビニ収納の実施、インターネット公売等)</li> </ul>		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0		0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>・コンビニ収納の調査・研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替の推進</li> <li>・住民税給与特徴対象者の拡大</li> <li>・滞納者に対する行政サービスの制限強化</li> <li>・滞納処分の強化</li> </ul>		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
			第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持
			後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	備考欄							

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	武藤 知憲

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町税の滞納者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	① 未収額の減少 ② 収納率の向上	
抱える課題やニーズ	町財政(歳入)を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保ち、収納率向上対策に努める必要がある。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	① 町税滞納(繰越)額の減少 ② 町税収納率の向上 ③ 町税滞納件数の減少		① 滞納(繰越)額の減少 ② 収納率の向上	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。			目標値	18,474千円
内容(どのような手段で何を行ったか)	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、臨時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほか電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。	実績値	15,395千円	
	滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産(給与・国税還付金等)の差押えを強化した。	達成度	116.7%	
	コンビニ収納の調査・研究	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策(納税しやすい環境整備)として、コンビニ収納の調査・研究を実施した。	目標年度	令和元年度	
			目標値	90%	
			実績値	97.6%	
			達成度	108.4%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策は継続して取り組んでいく必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	滞納(繰越)額が減少しており、収納率も向上していることから事業の有効性はあると判断する。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を計上せず実施している。(ゼロ予算事業)
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町税の納税者を対象としており、特定の受益者はいないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			

- ※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030010

政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載	
基本施策	5 観光の振興	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1 雄武観光の売り込み	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	3 税財管理課		
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A		
事業指標	施設の適切な維持管理		#N/A		
事業目標	維持等工事36件	ハ ー ド / ソ フ ト 事 業 区 分	1 ハード事業		
町民参加	無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働		関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画		平 成 3 0 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新等工事 源泉配管内部確認及び高圧 洗浄業務 中央監視システム無停電電源 装置更新 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事  客室ベッド更新 外3件	男子露天風呂改修 外11件  外壁タイル調査(全面) 外7件  客室内リニューアル(4階) 外3件	【委託】 温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新工事 源泉配管内部確認及び高圧洗 浄業務 中央監視システム無停電電源 装置更新 【町】 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事	客室ベッド更新(34台)   厨房等改修工事 事務室外空調新設工事 厨房等機器更新	男子露天風呂改修 大広間照明改修 給水加圧ポンプ取替 排水ポンプ更新 濾過温泉水ポンプ分解整備 客室廊下系統暖房外調機取替 熱源水ポンプ外更新 暖房用外調機自動制御更新 換気用外調機制御機器取替 便器取替 掃除用流し外設置 トイレ内手洗器水栓電磁弁取替	外壁タイル調査(全面) 客室内リニューアル(3階) 客室等室内機・室外機更新(3階) 客室廊下エアコン設置(3階) 6階展望室の客室化 ラウンジバーテーション設置 ロールカーテン取替 特殊浴場内改修	客室内リニューアル(4階) 客室等室内機・室外機の更新(4階) 客室廊下エアコン設置(4階) 2階小広間の客室化
	事業費(千円)	270,520	42,828	45,497	76,723	57,149	48,323
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,700	12,000	6,700			
	その他	102,600	26,600		76,000		
一般財源	149,220	4,228	38,797	723	57,149	48,323	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	94,644	46,984	47,660	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	11,000	11,000				
その他	30,775	30,775					
一般財源	52,869	5,209	47,660				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)	【評 価 ・ 実 績】	温泉ポンプ(No.1)更新工事他7業務(委託)	客室ベッド更新6,700千円			
	財政調整基金繰入金		12,321千円	厨房等改修工事27,665千円			
	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		厨房機器購入 5,179千円	厨房等改修工事(その2)847千円			
			太陽光施設整備工事 25,596千円	事務室外空調新設工事4,374千円			
			厨房空調更新工事 3,888千円	喫煙室改修工事1,837千円			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持				
第5期計画からの継続	年度目標値	維持等工事 8件	維持等工事 4件	維持等工事 12件	維持等工事 8件	維持等工事 4件	
(継続有り)	年度達成率	110%	105%	0%	0%	0%	
後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	35%	35%	35%	
(継続有り)	備考欄						

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設の適切な維持管理								
抱える課題やニーズ	塩害及び経年劣化による施設の破損等に対する施設整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	温泉施設としての適正な維持管理	① 設備改修、備品購入件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>150.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	4件	実績値	6件	達成度	150.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	4件										
実績値	6件										
達成度	150.0%										
その結果、どのような成果を表現したいか ※成果=目的	利用者の充実した利用環境の確保	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何を行ったか)	改修工事	維持管理に必要な施設の改修工事を実施した。									
	備品購入	利用者のニーズに対応するため、必要な客室ベッド等を更新した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備・備品更新等は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		適正な温泉施設として維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		



継続/現状維持		
多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な施設整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030020

政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ホテル日の出岬運営支援事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	指定管理施設の安定運営				#N/A	
事業目標	指定管理施設の維持管理		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働	無		関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	
	事業費(千円)	73,500	14,700	14,700	14,700	14,700	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	73,500	14,700	14,700	14,700	14,700		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	35,758	14,700	21,058	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	35,758	14,700	21,058				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円	(実施内容等) ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 ホテル日の出岬運営支援事業補助金(厨房等改修工事に伴う減収に対する補助金)6,358千円	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
			指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	
	第5期計画からの継続(継続有り)		年度目標値	100%	143%	0%	0%
	後期計画への継続(継続有り)		年度達成率	20%	49%	49%	49%
			全体達成率				
	備考欄						

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	ホテル日の出岬	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指定管理施設の安定運営								
抱える課題やニーズ	町民健康増進対策としての日帰り入浴料金の据置きに伴う運営の圧迫	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	入浴料金の据置き及びホテル日の出岬の安定運営	① 補助金支出額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>14,700千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>21,058千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>143.3%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	14,700千円	実績値	21,058千円	達成度	143.3%
目標年度	令和元年度										
目標値	14,700千円										
実績値	21,058千円										
達成度	143.3%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	温泉資源の利用による町民福祉の向上	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。									
	運営支援補助金	厨房等改修工事に伴う減収対策として、運営支援補助金を支出した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るためにも、補助金は必要である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	補助金の支出により、ホテル日の出岬の安定運営が図られており、有効である。
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		日帰り入浴部門に対する安定運営対策及び厨房等改修工事に伴う減収支援であり、効果的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平 /公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
運営を圧迫していた日帰り入浴部門及び厨房等改修工事に伴う減収に対して補助金を支出することにより、施設の安定運営が図られた。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
町外者に対する入浴料金の値上げによる入浴部門の収入増加が見込まれているが、ホテル日の出岬の安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。	同左	

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	職員住宅改修事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和3年度		担 当 年 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	職員住宅の維持管理				#N/A	
事業目標	改修工事6件、火災警報器更新1件、建物取得1件		ハ ー ド / ソ フ ト 事 業 区 分	1	ハード事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働	無		関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	職員住宅改修工事 職員住宅等火災警報器更新 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1戸) 【旧林務署住宅43号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 (繰越分)  高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅159～160号】 屋根塗装、内部改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化  職員住宅等火災警報器更新 共済住宅 44個/16戸 職員住宅 67個/25戸 計111個	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅161～162号】 屋根改修、内装改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化	職員住宅改修工事 (2棟4戸) 【旧林務署住宅45～48号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅49～50号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修		
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	49,939	13,450	10,566	10,186	10,491	5,246
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	25,700			10,100	10,400	5,200
		一般財源	24,239	13,450	10,566	86	91	46
事 業 費 (千円)	23,225	12,949	10,276	0	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
	財政調整基金繰入金		職員住宅改修工事 (1戸) 2,020千円 高校旧教員住宅改修工事(1棟2戸) 10,174千円 高校旧教員住宅取得 755千円	職員住宅改修工事(1棟2戸)9,977千円 職員住宅等火災警報器更新299千円				
	【評価・実績】							
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
	A-継続/現状維持		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事2件、建物取得1件	改修工事1件、火災警報器更新1件	改修工事1件	改修工事1件	改修工事1件	
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	97%	0%	0%	0%	
	全体達成率	26%	47%	47%	47%	47%		
	備考欄							



事業名	職員住宅改修事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	職員住宅	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	職員住宅改修		
抱える課題やニーズ	職員住宅の老朽化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	良好な住環境の整備		① 職員住宅改修工事等	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	適正な職員住宅の維持管理			目標値	2件
				実績値	2件
内容(どのような手段で何を行ったか)	改修工事	②	達成度	100.0 %	
	火災警報器更新		目標年度	令和元年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にもつながることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	住宅改修により入居の促進が図られるため、有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札等の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	職員住宅を整備して入居者を確保することにより、本町全体の住宅難の解消につながるため、概ね公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
改修工事により良好な住環境が整備され、入居者の確保が図られた。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
予定していた工事は適切に実施されたが、今後も本町の住宅難解消のため、老朽化した職員住宅を計画的に改修する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030050

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	役場庁舎備品更新事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和3年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	備品更新数				#N/A	
事業目標	会議用テーブル等一式、執務用イス102個		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働	無		関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	町長室会議用テーブル等購入 執務用イス更新	町長室会議用テーブル等購入	執務用イス更新(一般職)	執務用イス更新(管理職) 72,100円×80%×14個×1.10 ≒889千円 ※ コクヨ レグノ2			
	事業費(千円)	3,389	1,100	1,400	889	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,389	1,100	1,400	889			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,515	1,117	1,398	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,515	1,117	1,398				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 会議用テーブル等 1,048千円 ひかり電話GW用UPS 69千円	(実施内容等) 執務用イス更新(一般職)	(実施内容等)	(実施内容等)	
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	会議用テーブル等一式	執務用イス88個	執務用イス14個			
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率				#DIV/0!	#DIV/0!	
	全体達成率	102%	100%	0%			
	備考欄				74%	74%	

事業名	役場庁舎備品更新事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	備品更新数		
抱える課題やニーズ	庁舎内備品の老朽化や機能低下による行政サービスの低下		① 更新件数	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	使用に支障のある備品の更新			目標値	1件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	事務効率の向上による行政サービスの向上		実績値	1件	
内容(どのような手段で何を行ったか)	備品更新	執務用イスの更新を行った。	達成度	100.0 %	
			②	目標年度	令和元年度
			目標値		
			実績値		
			達成度		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	庁舎内備品の性能低下に伴う行政サービスの低下等を防ぐためにも、老朽化した備品の更新は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	備品の更新により、行政サービスの低下を防ぐことができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民に対する行政サービスを維持するために必要であり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事務手続きを計画的に進め、円滑に更新することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
予定した備品の更新は適切に行われたが、行政サービスの低下を防ぐためにも、今後も老朽化した備品の更新を計画的に進める必要がある。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030060

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・事業期間 平成25年度～令和4年度 ・事業内容 街路灯LED化1灯用279本、2灯用6本 ・総事業費 72,979千円
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	街路灯LED化整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	街路灯のLED化		#N/A	
事業目標	85本	ハード／ソフト事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容	
計 画 内 容	街路灯LED化整備工事(85本)	街路灯LED化整備工事 東浜町(1灯用18本)	街路灯LED化整備工事 北浜町(1灯用19本) ※H30繰越事業 6,080千円	街路灯LED化整備工事 港町(1灯用16本)	街路灯LED化整備工事 港町(1灯用6本) 末広町二区(1灯用10本)	街路灯LED化整備工事 末広町二区(1灯用11本) 魚田(1灯用5本)	
	事業費(千円)	27,485	11,840	0	5,215	5,215	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	27,485	11,840	0	5,215	5,215		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	11,470	5,465	6,005	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	11,470	5,465	6,005				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 街路灯LED化 東浜町18本 5,465千円	(実施内容等) 街路灯LED化 北浜町19本 6,005千円	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	LED1灯用18本	LED1灯用19本	LED1灯用16本	LED1灯用16本	LED1灯用16本
		年度達成率	46%	#DIV/0!	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	20%	42%	42%	42%	42%
		備考欄					

事業名	街路灯LED化整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	街路灯LED化整備本数								
抱える課題やニーズ	電気料金の高騰及び灯具の劣化による維持費の増	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	街路灯の更新による維持費等の抑制	①	LED化本数								
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	電気料金の節減と照明設備の長寿命化		<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>19本</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>19本</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	19本	実績値	19本	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	19本										
実績値	19本										
達成度	100.0%										
内容(どのような手段で何を行ったか)	街路灯LED化工事	街路灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	電気料金の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	事業の実施により、照明設備の長寿命化が期待される。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事業の執行により、維持費等の抑制につながり、将来を見据えた電気料金の節減が期待される。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
電気料金や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、2年度以降も計画どおり事業を継続する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止



# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	1	計画行政の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	役場庁舎整備事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和3年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	役場庁舎の維持管理				#N/A	
事業目標	改修工事5件		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎1階開口部断熱改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事 役場庁舎別館空調設備設置工事 役場庁舎受水槽配管改修工事	役場庁舎暖房設備改修工事  役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎受水槽配管改修工事		役場庁舎1階開口部断熱改修工事 役場庁舎別館空調設備設置工事	
	事業費(千円)	98,596	68,138	800	0	29,658
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	65,000	65,000			
一般財源	33,596	3,138	800		29,658	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	71,088	70,373	715	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	71,088	70,373	715			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金		役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎受水槽配管改修工事		
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事2件	改修工事1件	改修工事1件	改修工事1件
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	103%	89%	#DIV/0!	0%
		全体達成率	71%	72%	72%	#DIV/0!
	備考欄				72%	

事業名	役場庁舎整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	役場庁舎維持管理
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	役場庁舎としての適正な維持管理	① 工事件数	目標年度 令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	来庁者の充実した利用環境の確保		目標値 1件
内容(どのような手段で何をを行ったか)	改修工事	役場庁舎受水槽配管改修工事を行った。	実績値 1件
			達成度 100.0%
			目標年度 令和元年度
			目標値
			実績値
			達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	役場庁舎として適正に維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	見積合せの執行により事業費が抑制されており、効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	雄武町全体の利益につながるものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
役場庁舎として適正に維持するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030080

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	車両運行業務民間委託事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	スクールバス等の管理運営業務				#N/A	
事業目標	委託車両8台の管理運行		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託
	事業費(千円)	169,762	33,780	33,080	34,803	34,406
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	169,762	33,780	33,080	34,803	34,406	33,693
実 績 事 業 費	事業費(千円)	67,786	33,484	34,302	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	67,786	33,484	34,302			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) スクールバス4台、給食配送車2台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託	(実施内容等) スクールバス4台、給食配送車3台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		委託料 32,562千円 車両整備 922千円	委託料 32,926千円 車両整備 1,377千円		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行
		年度達成率	99%	104%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%
		備考欄				

事業名	車両運行業務民間委託事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町内児童、生徒、一般町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	業務車両委託台数		
抱える課題やニーズ	円滑な運行及び輸送業務の確保			①	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行				目標値	8台
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行			実績値	8台	
内容(どのような手段で何を行ったか)	業務委託	スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス及び生涯学習バスの計8台の車両運行業務の一括民間委託		達成度	100.0%	
			②	目標年度	令和元年度	
				目標値		
			実績値			
			達成度			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	円滑な運行及び輸送業務を実施するため、民間委託により業務を行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		民間委託を行うことにより、柔軟かつ円滑な運行業務等を行うことができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		民間委託により人件費を抑制することができ、コストに見合った効果を得ることができた。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		雄武町民全般に寄与する業務であり、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
業務の民間委託により、柔軟かつ円滑な運行と経費節減が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
車両運行・輸送業務の円滑化と効果的な成果を得るためにも、今後も計画どおり事業を継続する必要がある。(R2年度より車両運行窓口である教育委員会、保健福祉課へ所管替)		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030081

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	計画行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公用車更新事業		見 直 し 年 度			
事業期間	令和元年度		担 当 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	共用車両更新				#N/A	
事業目標	車両1台		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	共用車両1台更新 (11号車プロボックス)		共用車両1台更新(11号車)			
	事業費(千円)	2,300	0	2,300	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,300		2,300		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,045	0	2,045	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,045		2,045		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【 評 価 ・ 実 績 】		共用車両1台更新		
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
				A-終了		
				車両1台		
第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値					
	年度達成率	#DIV/0!	89%	#DIV/0!	89%	
後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	0%	89%	89%	89%	
	備考欄					



事業名	公用車更新事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	共有公用車								
抱える課題やニーズ	共有公用車の老朽化による利用環境の低下	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安全走行が可能な共有公用車の確保	① 更新台数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1台</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1台</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1台	実績値	1台	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1台										
実績値	1台										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	職員が安心して公務を行うことができる利用環境の確保	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	車両更新	共有公用車1台を更新した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	職員が安心して利用できる環境を確保するためにも、車両の更新は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	老朽化した車両を更新することにより、職員が安心して利用できる環境を確保することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	入札の執行により事業費が抑制されており、効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全職員が利用対象である車両の更新であり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
事務手続きを計画的に進め、円滑に更新事務を行うことができた。	同左	

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
終了	終了	終了	
予定した車両の更新は適切に執行されたが、今後も職員が安心して公務を行う環境を確保するためにも、老朽化した車両の更新を計画的に進める必要がある。	同左		

※展開方向の区分  
 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 ○終了 ○休止 ○廃止

# 第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03030090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	地方分権型行政の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町有施設整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和3年度		担 当 年 課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	町有施設の維持管理				#N/A	
事業目標	改修工事等10件		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	潮見町有住宅内部改修工事 旧雄武林務署屋根等改修工事 町営住宅等火災警報器更新工事 旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 栄丘町有住宅外壁改修工事 旧日産屋根防水工事 旧林務署屋根修復工事 沢木町有住宅浄化槽設置工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事	潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸) 旧林務署屋根修復工事	町営住宅等火災報知器更新工事 (1棟2戸) 沢木、旭日、新日の出、宮下 末広一区、末広二区、新町 緑町、潮見、魚田、幌内 サンライズビレッジ、町有住宅 町有一般住宅 (331戸) 計541個 栄丘町有住宅外壁改修工事(1棟2戸) 旧日産屋根防水工事	旧雄武林務署屋根等改修工事 沢木町有住宅浄化槽設置工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事	旧雄武農業開発事業所事務所 屋根等改修工事 潮見町有住宅内部改修工事 (1棟2戸)		
	事業費(千円)	45,608	8,724	9,470	13,917	13,497	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	24,924	724	9,000	7,100	8,100	
一般財源	20,684	8,000	470	6,817	5,397		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	18,764	9,515	9,249	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	18,764	9,515	9,249				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	財政調整基金繰入金		潮見町有住宅内部改修工事7,745千円	町営住宅等火災報知器更新工事4,389千円			
	公有物件建物災害共済金		林務署屋根修復工事724千円	栄丘町有住宅外壁改修工事2,214千円			
		【 評 価 ・ 実 績 】	旧日産雄武店暖房設備改修工事1,046千円	旧日産屋根防水工事2,646千円			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	改修工事等2件	改修工事等3件	改修工事等3件	改修工事等2件	
	年度達成率	109%	98%	0%	0%	#DIV/0!	
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	21%	41%	41%	41%		
	備考欄						

事業名	町有施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	吉田 達也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町有施設		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町有施設の整備	
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	良好な町有施設の整備・確保		① 改修工事件数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保			目標値	3件
				実績値	3件
				達成度	100.0%
			②	目標年度	令和元年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	町営住宅等火災警報器更新工事	交換時期が到来する火災警報器の更新を実施した。			
	栄丘町有住宅外壁改修工事	経年劣化により損傷した外壁の改修工事を実施した。			
	旧日産屋根防水工事	経年劣化により損傷した屋根の防水工事を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境の確保につながるものであり、必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境が確保されており、有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		入札の執行により事業費が抑制され、効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる住環境の確保につながるものであり、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境の確保がなされた。		

今後の展開方向 (Action) <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="text-align: center;">↓</div> </div>		
継続/現状維持		
予定していた事業は適切に実施されたが、今後も本町における住環境を整備・確保するため、計画的に事業を実施する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
  - 終了 ○休止 ○廃止